

## 協働の罫

小森 星児（復興塾塾長） <komori@kobe-yamate.ac.jp >

30年以上も前のことだが、まだ独身の宮西悠司さんと一緒に神戸市全区の「コミュニティカルテ」を作ったことがある。1区1冊、それぞれB4版100ページを越す力作で計画から完成まで4、5年を要したように思う。

もはや私の手元にも全部揃っていないが、小学校区（国勢統計区）単位に国勢調査各項目の偏差値を計算し図化しただけでなく、区内の生活環境関連施設の分布図、人口推移など、当時入手できる小地域統計をほとんど網羅したデータバンクを意図したものであった。さらに後半には、関学の倉田和四生教授のコミュニティ組織についての調査報告が付され、文字通りコミュニティカルテと称するにふさわしい内容であった。その後、ロンドン、パリ、東京などで類似の地図帳が刊行されたが、オリジナルと内容の精緻さではこれを凌ぐものはなかったと自負している。

神戸市都市計画局は、その後、われわれが利用できなかった町丁別宅地建物データをもとに「環境カルテ」をまとめた。老朽住宅率や狭小過密住宅率などコミュニティのハードに関するデータブックで、これもまた貴重な資料である。

なぜ、今頃になって古い話を持ち出すのか不審に思う読者も多いであろう。私自身もあとになって気づいたことだが、この両方のデータを生かす工夫があれば、阪神大震災の犠牲をかなり減らすことが可能になったかもしれない。今回の震災では、古い家屋に住む高齢の住民が犠牲になることが多かった。また、コミュニティのきずなの強さが、生活復興に大きく関係していることも確かめられた。小地域データが整備されていれば、防災面でも、また復興計画立案の面でも役立ったはずである。

実は、われわれもデータの不備を埋めようと考えた。たとえば市民税納付額、生活保護受給率、行政

が保有する空き地の分布、犯罪・事故発生率など行政がつかんでいるデータを取り入れようと試みたが、縦割り行政の厚い壁にはばまれて断念せざるをえなかった。現在、GISの普及によりデータ入力のわずらわしさから解放されたが、地区レベルの政策を考えるうえで不可欠なデータが入手できない点では事情はあまり変わっていない。

神戸市の「協働と参画」の定義は市民と市が情報の共有のもと相互に補完・協力することとしているが、これは地域の課題に取り組んで学んだ苦い経験から生まれた定義とは思われない。また、NPOの側でも情報は貴重な資源であって、簡単に提供できるものではない。

また、この定義では協働（コラボレーション）と協同（パートナーシップ）の差異もあいまいである。後者は同格（個人と個人、団体と団体）の関係であり、権限を行使できる市と個々の市民の間に成り立つか疑問がある。兵庫県は、行政と県民のパートナーシップという表現を再考すると聞いている。

協働は、異なるジャンルの中で生じる。たとえば文系と理系の研究者、画家と音楽家の間で、反発や不協和音を伴う主導権争いをつづけながら共通の目的のために協力し、その成果として新しい価値を創造することであって、パラダイムを共有するクラシック音楽では協奏というのが普通である。また、企業と企業、行政と行政の間に協働が成り立つか、実態に即して考える必要がある。前者は、以前から合併（ジョイントベンチャー）といわれている。権限と責任が明確に定められている国と自治体、自治体と自治体の間には、実態としての協働は夢物語に近い。兵庫県が「参画と協働」の条例を制定し、神戸市が「協働と参画」の条例を提案しているのが協働どころか対話さえままならぬ現状を反映しているいい例ではないか。

# アメリカのまちづくり・NPO 先進都市に学ぶ

11月18日夕方6時30分から、恒例となった勉強会が開催された。会場はハンター坂を上った中ほど、控えめに建つ安藤忠雄設計のビルにある「ギャラリー島田」。今回もギャラリー島田の「火曜サロン」と合同で行い、多様な交流、意見交換を行なおうという趣旨である。道路に沿った外部階段を降りてゆくと小さめのサンクンガーデンがあり、ガラス張りの室内から光がこぼれ、参加者を迎え入れる。

今回は「アメリカのまちづくり・NPO 先進都市に学ぶ」と題し、今年9月27日から10月5日にかけて行なったポートランド市とシアトル市への視察の成果を報告した。この視察は、昨年神戸まちづくり研究所が、コミュニティ・エクステンションの仕組みによりシアトルのハイディ・ブリーズさんを受入れたことや、草の根NPOに関する4都市国際テレビ会議の神戸側の窓口になったことが契機になっており、継続的に交流を深めて行こうとの趣旨から実施されたものである。報告は、筆者が画像と図版を用いてシアトルのNPOの活動状況を報告し、各事例ごとにプラザ5（ファイブ）の上田諭信さんが、震災後の神戸との比較を行うというかたちで進められた。

[ポートランドの事例]

自治憲章に基づく広域自治体の仕組み「METRO」：郡・市より大きく州より小さい範囲を、多元的な住民参加の手法を背景に、総合的な「生活の質の向上」を図る目標を立て、実現するためのアメリカにおける新しい自治の仕組み。この報告は概要に終わったが、興味深い事例であるので、関心のある方は以下のHPを参照されたい。

(<http://www.geocities.com/Tokyo/Ginza/5416/portland/portland.html>)

「METRO」を背景とした新交通システム「Tri-Met」：実際にその交通を利用し体験した経験も踏まえ、特に住民参加の手法や計画づくりに関しての報告を行なった。アメリカの中でも特別だということだが、計画への住民参加は、様々な次元、様々な手法で徹底して行われているようである。

[シアトルの事例]

NPOによる「近隣」再生の実践 / Delridge Neighborhood Development Association の事例：これは図書館付きのアフォーダブル住宅（収入に応じた適正な家賃の住宅）の建設から始まり、森林や河川の復元、廃校となった小学校を利用した複合文化施設の建設を試みているNPOの活動であり、ここでは特に具体的な資金計画や、資金集めの工夫、「近隣」の意味などを中心に報告した。基本的には、アメリカのNPOも資金集めには苦勞をしており、いかに低利の融資を活用し、寄付を募るかが課題であるようだ。ただシアトルでは、税金の使い方や上昇率を決める住民投票の仕組みがあり、その中でアフォーダブル住宅向けの融資も位置づけられていることが、大きな違いと思われた。

国際街区（移民街区）再生の試み / PANAMA HOTEL の事例：

荒廃しつつあった移民街区を再生させる試みを、政治活動からはじめた事例である。そこで生まれた人的ネットワークが一定の力を持つようになった過程や、日本人の強制収容の歴史を、まちづくりに位置づけていく工夫、建物のリノベーションなどの事例を紹介した。

学校と地域の関係が生み出すより良い住環境 / Pacific Crest School

モント・ソーリーシステムという独特の教育思想を持つ学校が、その方針の中の一つ「Community Outreach」というカテゴリーで、地域社会と生徒自身の関係を学ぶプログラムとして実践しているまちづくりの事例である。12～18才の生徒自身の主体性を重視し、企画から実践まで活動している内容を紹介した。

食と職を生み出すNPO レストラン / Fare Start の事例

今回紹介した事例の中で最も興味深い事例である。これはホームレスの男女のために、飲食業界での就業のためのトレーニングを行ない、雇用を確保することを目的としたNPOの活動である。このNPOは、トレーニングの場所でもある瀟洒なレストランを経営し、ホームレスのシェルターや、託児所、高齢者施設などへのケータリングも行なっている。16週間の飲食ビジネス修業のためのプログラムが整備され、常時50～55名の生徒がいる。卒業生の数多くが就業の機会を得ており、かつ事業自体が拡大しつつある、大変成功した事例である。地域のニーズの把握や仕事の生み出し方、NPOとしての継続性など、数多くの示唆に富んだ事例であるといえる。

地元住民が資金を生み運営するコミュニティ・センター / Phinney Neighborhood Association の事例：

廃校になった小学校の再利用計画からスタートした、地域住民が自主運営管理するコミュニティ・センターの事例である。1世帯当たり年間40ドルの会費をもとに運営され、会員数1800人、有給スタッフ40名という運営体制である。その活動内容は、ギャラリーの運営や高齢者宅の庭の掃除、地震対策やビアパーティーなど、極めて多彩であり、ほとんど全てのコミュニティ活動を網羅しているといってもよい。各プログラムごとに専属スタッフが資金源の確保の計画に携わっている自立した活動であり、年間参加者数も延べ20万人を数えている（イベントなどは会員以外の参加も可能）。

歴史遺産の活用とマッチングファンドのアート活動 / Historic Seattle Development Authority と Buster Simpson の事例：

シアトルでも最初期の形式を残す古い住宅を、住民が提案することにより「Writer's House」として再生している事例。コミュニティ・ガーデンに隣接した敷地が、高層住宅として開発されようとしたことに反対、シアトル市が公園予定地として買い上げた後、そこに残された建物の再利用を住民が提案した。現在、実際にスポーツライターの低家賃で住んでおり、今後どのような展開を見せるのか注目される事例である。あわせて、マッチングファンドを利用したバスター・シンプソン氏のアート活動も紹介した。

以上の報告の後、野崎事務局長からシアトル市での試み全般に対する感想が話され、参加者全員で意見交換を行なった。そしていつしか、イタリア料理や参加者持参の品々がテーブルに並べられ、ワインの栓が抜かれ、グラス片手の闊達な議論が始まり、北野の夜は更けていった・・・

松原 永季 <ekky@kh.rim.or.jp>

# 芦屋市立美術博物館問題を考える

芦屋市の行財政改革で「富田碎花賞」の休止、谷崎潤一郎記念館、芦屋市立美術博物館の売却、休館を視野に入れての民営化、NPOによる運営の検討が発表され、尼崎市でも「近松門左衛門賞」が休止。神戸でも六甲アイランドのオルビス・ホール、神戸市立ファッション美術館も同様の方向である。民間では演劇の拠点である扇町ミュージアムスクエア、近鉄劇場、近鉄小劇場、夙川バートン・ホールが閉鎖されることが決まっており、神戸でも神戸朝日ホールが来年3月末で閉まる。こうした流れが加速すればドミノ倒しのよう文化施設や顕彰制度が廃館、廃止、に追い込まれてゆくことが危惧される。

片や、兵庫県は「芸術文化立県ひょうご」を標榜し、県行政の中心施策として「芸術文化振興」を掲げ、その流れにおいて神戸市灘区に「兵庫県立美術館」、西宮に「芸文センター（仮称）」という大きな文化施設を建設。県立のオーケストラを設立しようとしている。

今、ここでは芸術が社会の公共財として支援されるべき理由については述べないが、経済的価値重視への偏重が、精神文化軽視につながり、人間性崩壊への道をひた走っていることに繋がっていることは自明である。

芸術文化への支援は、未来に向けての投資である。土木、建築という箱物にしか金を注がない国は栄えるはずがない。芸術文化への支援は未来への種まきなのだ。種を播かない畑、苗を植えない土地が不毛になった。

去る11月21日にギャラリー島田で、美術館関係者、文化関係者が集まって、こうした問題を話しあった。

私は、こうした風潮に対し、芸術文化に関わる人々からの発言が聞こえてこないことにこそ強い危機感を感じて、それぞれのジャンルから緊急アピールを出すように呼びかけた集まりであったが、12月2日から芦屋市議会がはじまることもあって芦屋市立美術博物館問題が話題の中心になった。こうした公共文化施設が売却、廃止を含めて議論されるのは、国も地方も財政状況が逼迫していることに起因しているが、同じ根っこから来ていることだが、本年6月に地方自治法が改正されて、公共文化施設の管理運営を指定管理者としての民間に委託できることになったことがもう一つの理由である。

私たちは経済重視のもと歴史的遺産をつぎつぎと破壊し、いたるところに貧しい都市景観を現出し、リゾートと称して自然を破壊し、本来は国民の預かり金である厚生年金で保養所を作っては巨額のお金をどぶに捨てた。バブルの時代に海外で驚くほど高値で買い漁った世界的文化財としての名画も、あらかた驚くほど安値で海外へ戻った。残ったのは死屍累々たる不良債権だけである。

今日の文化行政の逆流も経済原則の貫徹であれば、目先のことだけにとらわれて、歴史を学ばない日本人の姿そのものである。

結論を急ごう。

地域に根ざした歴史、文化はどのようにしても守らねばならない。その継続性の上にもこそ未来の可能性はある。その上で、新しい状況に応じた変革も必要である。発想を変えれば、芸術文化こそが都市の最も重要な要素としての骨格であることを民営化の検討の中で確認をしていく契機ととらえたい。

1980年代に衰退したニューヨークを再生させたのは芸術であったし、パリのポンピドゥーセンターの喧騒とも思えるほどの賑わい、ロンドンのテート・モダンによる地域再開などを見れば、発想を逆転させる好機でもある。本来、こうした芸術文化施設は複合的な機能を合わせ持っている方が集客効果が相乗的であり望ましいのが今日の常識であると思われるが、芦美も県美もそうではない。県立美術館は「芸術の館」と名づけられているが、美術専門スペースを他にも利用するという発想でしかない。ポンピドゥーは美術館とされているが図書館、シネマ、現代音楽、セミナーなどのそれぞれの一流の専門機能を備えた複合文化施設であり、ロンドンのシティー再開発の中心で1981年に完成したパービカンセンターは音楽ホール、劇場、ギャラリー、映画館、図書館の複合施設である。こうした成功例に学ばないことが不思議でならない。

具体的には、

芦屋市立美術博物館の存続を前提として

- 1 専門学芸員とNPO、あるいは民間組織と連携して運営できる可能性を検討する研究会、あるいは委員会を行政と共同で発足する。
  - 2 兵庫県の芸術文化振興政策との連携での支援策を検討する。
  - 3 美術館のミッションを明確にしたうえで、企業との連携を探る。
  - 4 再生のためのアイデアコンペ そのための募金
  - 5 新しいサポートシステムの確立
- などが考えられる。

ともかく、こうした活動自体が対立の図式にはまり込むのではなく、文化的な創造行為であると認識して、幅広く問題を捉えながら取り組むことが大切である。

アートサポートセンター神戸 島田 誠  
< koomori@mxv.mesh.ne.jp >

# 「ひょうごまちづくりプラットフォーム（HMP）」の展開

昨年度、行政・NPO 協働事業としてスタートしたHMP事業も2年目を迎えました。

本事業は、県内各地でさまざまなプロジェクトを企画立案し、行政、NPO、専門家をはじめ、まちづくりに深い関係を有する個人・団体（ステークホルダー）が協働して独自の事業を展開できるよう支援することを目的としています。協働は、「住宅マスタープラン」を所轄する県土整備部住宅地課が受けてくれています。今年度の計画事業でまだ実施していないものもありますが、これまでの活動をご報告しておきます。

## 【健康と福祉のまちづくり～淡路島五色町】

11月8日ウェルネスパーク五色の「浜千鳥」にて開催。参加者は、来馬町長以下5名の五色町職員、専門家・応援ファシリテーターが6名、地元からは、いろんなボランティア活動グループから51名の方が参加していただきました。塾・まち研からは、小森、山口、上田、フंक、松原、野崎が参加しました。

来馬町長の挨拶の後、松浦町理事から包括的地域ケア「共生の里」構想について基調報告を行っていただきました。構想の内容は、行政、ボランティア、専門家が協働して包括的な地域ケアシステムをつくるための方策を述べたもので、まさにHMPの目的とも一致するものでした。

ワークショップは、「共生の里」構想について、テーマ別に4つのテーブル（施設、住民参画、発信、生活環境）に別れて行われました。WS方式は、初めての方が多かったのですが、さすが地域活動歴の長い方が多く、積極的に活発な意見が沢山出て驚きました。また五色町の特徴でもあるのですが、他地域から移住してこられた方が数人参加して、貴重な外からの意見を出してくれたのが印象的でした。

今後の課題としては、このテーマをどのようにして全

淡路のものにしていくのかがあります。五色町WSは、その意味で一つのモデル試行であったのかも知れませんが、もっと多くの関係者、専門家、行政、NPOを集めた枠組みを模索する必要を感じました。

## 【オールドニュータウンの再生～明舞団地】

県下にある多くの団地は、いずれも同時期に入居し、年月と共に住民の高齢化、建物の老朽化に直面しています。明舞団地は県下で最も古い団地であることから、モデル事業として取り組まれることになりました。まち研としても団地再生をテーマに「まちづくりプラットフォーム」を明舞につくれないかと取り組みを始めました。今年度は、行政からの委託で4回（9月20日、10月18日、11月9日、12月7日）のWSを開催しました。

企画を行政とまち研で協働し、参加者は、自治会役員と公募による地域住民にセンターの空き店舗で活動を始めたNPOも加え、プレ・プラットフォームで行われました。ここでも若手のまちづくり専門家達がファシリテーターとして応援参加しています。

一回目は「明舞センター」、二回目は「住宅周辺的环境」、三回目は「団地の未来像」、最終回は「住宅の改造」をそれぞれのテーマとしてWSを行い、集められた多くの意見は県が策定する「明舞団地再生マスタープラン」にも反映されることとなります。今後は、1月にWSの概要報告をペーパーにして全戸配布すると共に、3月には、全住民を対象にした報告会の開催を考えています。

4回を通してWSを中心になり仕切ってくれた辻さん、成果を手早くまとめてくれた川村さん、緊急雇用でお手伝いしてくれている盤若さん、早くも存在感を漂わせてバックアップしてくれた東末さんに感謝です。

野崎 隆一 <VZD07604@nifty.ne.jp>

## ワークショップの現場から

第1回から4回のシリーズで行なれた明舞WSがやっと終わった。小森先生が、明舞WSの最終回のまとめの中で『実は、この明舞団地の再生マスタープランは国も注目している。規模は小さいが、国家プロジェクト級の千里や多摩ニュータウンがもっている問題が凝集しているからである。本格的な再生に取り組む最初にできたニュータウンのモデルとして、これからも住んでいる方が先頭にたって進めていっていただきたい。』というお話をされた。

神戸市と明石市の境界線を包みこむようにたたずむ明舞団地。その特殊性を克服し、立ち上がる課題を解決して理想の未来の扉を開く。主役は地域の居住者である。そして、そのキーワードは「ふれあい」である。参加者たちは顔を紅潮させて、「コミュニティ」という言葉を連発する。まず、居住者間の心の境界線を取り払うことから始めなければならない。その境界線がなくなるにつれて、未来の明舞団地のあるべき姿、新しいまちの、新しい生活者像が浮かんでくるはずである。

プランナー 盤若美智子





# NPO 育成支援アドバイザー派遣事業報告（前期）

本事業は、神戸市市民参画推進局市民活動支援課の緊急地域雇用創出事業として、特定非営利活動法人しみん基金こうべ・特定非営利活動法人神戸まちづくり研究所と、特定非営利活動法人キャリアアップサポート（<http://www.cup-s.com/>）の2団体で、神戸市内のNPOに技術支援のアドバイザーを派遣しました。

本事業に対してまち研・しみん基金では、「団体の自立」につながる、組織基盤強化および情報発信力の強化を目的とし、あわせて、アドバイザーがNPOでの経験を得て、市民活動に対しての認識を深めることも目的としました。

6月からの第1期分(17団体)のアドバイスが10月末で終了しましたので、前期分の活動の様子をご報告したいと思います。

## 活動内容

(依頼に基づき団体にアドバイスさせていただいた内容は以下のとおり)

### 情報発信力をつけるために・・・

Word 3件 Excel 1件 Access 3件  
機関紙編集ソフト 1件 リーフレット作成 1件  
ホームページ基礎知識（活用方法と管理責任）・作成・更新 11件  
PC環境整備（LAN、ウイルス対策含む）8件  
その他 1件

### 組織基盤の強化を図る

事業計画書作成 3件 事業・収支報告書作成 2件  
会計実務 5件 組織運営 1件  
データ管理方法（データ集計、データベース構築含む）5件

## 活動について

1. 団体の課題背景を十分に把握し、アドバイスをうけた人がそのスキルを活かすことの出来るよう、適切なアドバイス方法、内容を検討した。
2. アドバイス計画を団体とともに作り、積極的な態度で臨めるように促した。
3. 今後の課題解決のために、団体の資源の見直しを図り、活用を促した。
4. ミーティングを週1回設け、他のアドバイザーやコーディネーターと進捗状況や情報を分かち合い、適切なアドバイスを模索した。
5. 団体側で解決すべき点についても、円滑に話し合いがなされているか関心を払い、場合によっては場をセッティング、ファシリテートした。
6. 週1回のアドバイザーミーティングで、進捗状況の確認のほか、アドバイスに偏りが無いか評価の場を設けた。
7. 団体へのアドバイスが、団体の活動に対して批判に取られることのないよう、コミュニケーションの態度に注意を払った。

## 成果

- ・ 滞りがちになっていた業務がスムーズに進むようになった。
- ・ アドバイザーとのヒアリングやアドバイスの時間を通じて、(地盤を固めるための)団体のミッションや現状の再確認を、第三者とともに進める機会がもてた。
- ・ 団体が持つ課題への取り組みに、自発的な動きが見られるようになった。
- ・ まず自分たちの資源を活用してみるという解決力(覚悟?)がついた。
- ・ 市民組織としての責任感、メンバー間の連帯感が強化した。
- ・ NPOとつながりのなかったアドバイザーが、この事業を通じてNPOを十分に理解する機会になり、事業終了後も何らかの形で市民活動に参加している。

## 考察にかえて(NPOのニーズってなんだろう?)

NPOが助けを求めているものはいったい何か?例えば、広報を充実させ、会員を増やすというような課題は、どの団体もお持ちだというような共通点があるけれども、団体の背景や現状によってココに触れてほしい、“イタキも(痛くて気持ち良い)”の度合いは三者三様でした。当然アドバイスをマニュアル化することができないため、アドバイザーは常に現場で判断することが求められ、アドバイスを円滑に進めていくことは簡単なことではありませんでした。

強いて言えば、期間を通じて、アドバイザーが団体の理念や活動内容、又今後どうして行きたいのかということは何度もたずね、関心を寄せるといった行為が、私たちの行ったアドバイスの共通点です。そこから本当に必要なスキルを伝達させていただいた結果、多くの団体が活動や課題解決へのモチベーションがあがりました。

実務や専門的なスキルは、絶対私たちからでないし、学べないものでもないし、資源の不足は、当面団体で工夫をしていくしかない、私たちではどうしようもないこと。そんな思いを抱きながら、私たちが自信を持って現場に落としてくれた唯一のものは、「温かい関心を寄せる」こと。特別な人ではない第三者からのこのフィードバックがあったからこそ、団体の基盤が固まり、組織としての責任感や課題解決への自発的な動きが生まれたのではないかと私たちは予想しています。

ただ、私たちが関わったのは、たった17団体、全NPOのニーズ(イタキも)はこれだ!!と言い切るには不十分な数です。皆さんはどのように思われるか、ご意見をいただけると嬉しいです。

平成15年度NPO支援アドバイザー 東末 真紀  
(\*12月よりまち研事務局の一員として働かせて頂くことになりました。今後ともよろしくお願ひ致します。)

## コレクティブオフィス『(特)ひょうごセルフヘルプ支援センター』さんの紹介

セルフヘルプグループは、当事者組織、自助グループとも呼ばれますが、同じ悩みや生きづらさを持つ本人やその家族が集まり、相互援助する自主グループです。例えば、病気や難病、障害のある本人やその家族、手術や事故の後遺症をもつ人、アルコールなど依存や嗜癖のある人など、数多くのグループがあります。グループでは、同じ生活状況にある人同士が対等な関係の中で体験を語り、情報を交換しあい、感情を表現します。その出会いを通して自己否定などから解放され、ありのままの自分を受け入れることができるようになり、人間としての尊厳性を自覚し、自立への意欲が喚起されます。さらに、その過程を通して社会の矛盾に気づき、社会の価値観を変え、あるいはその価値観を広めて、新たに制度を作るように社会に働きかけるなど、社会を変えていく活動を仲間と共に展開するようになります。

現在、全国に多様な領域で様々なグループがあり、さらに広がりを見せています。兵庫県内でも250を超えるグループがあり活動しています。そして、兵庫県において、セルフヘルプグループの情報を提供し、支援するために設立したのが、(特)ひょう

ごセルフヘルプ支援センターです。

当センターは、セルフヘルプグループの情報提供、人と人・人とグループ・グループとグループをつなぐこと、セルフヘルプグループ設立・運営の支援、地域社会に当事者やセルフヘルプグループの理解を求め広めることこれらをめざし活動しています。

主な活動は、グループ実態調査とディレクトリーの発行、ニュースレター（機関紙）の発行、電話による情報提供・相談援助、ホームページによる情報提供・仲間探し活動、「セルフヘルプセミナー」やリーダー研修会の開催、書籍・冊子・報告書などの出版などです。

今後は、現在の活動をさらに充実させると共に、他府県のセルフヘルプ支援センターとのネットワーク化、県内の情報を把握するなど、支援センターの役割を遂行して、当事者やセルフヘルプグループをさらに支援し、その理解を地域へ周知していきます。そして、生きづらさのために社会から孤立することなく、一人一人が自分らしく主体的に生きることをめざしています。

廣瀬 功治 <hyogosh@titan.ocn.ne.jp>

## コレクティブオフィス『低公害車普及協会』さんの紹介

「低公害車普及協会」はその名のとおりに低公害車を普及させる為の団体です。

運営は会員（役員）11名と協力団体数社で運営しており、主な活動は低公害車の展示・試乗会や低公害車教室、エコステーションの設置を協力団体と共に行っています。

今後は4月に滋賀県で低公害車レースを予定しており、低公害車のレンタルやリース、低公害車のカーシェアリング（共同利用）を今後進めて行く予定です。

私がこの協会を創ったきっかけは10年ほど前に「日本EVクラブ」という電気自動車のクラブに入ったのが始まりです。

自動車は私たちに輸送をはじめとする様々な恩恵を与えてくれましたが、その反面「公害」を引き起こし、環境を悪化させています。自動車は自動車会社が製造していますが使うのは私たちです。ですから私たち自身が被害者であり加害者になっています。

日本EVクラブは自動車評論家の舘内端が設立しました。彼は以前から自動車が環境に与える影響を

考えており、当時究極のエコカーと言われる電気自動車（EV）に乗ってその性能と優位性に感激してクラブを設立しました。

私は子供のころから環境に関心があり、大人になってから何か環境に関することがしたいと思っていて、日本EVクラブの存在を知りクラブに入会して、そこで電気自動車の事を色々教わり、ガソリン自動車を改造した電気自動車を作って神戸の町を走りました。その後日本EVクラブの神戸支部を立ち上げ活動を始めて行くうちに環境に関する活動をしている方々と出会い、そういう人たちと「EVだけではなく広く低公害車を利用して自動車の問題は解決しよう」と言う事になり、低公害車普及協会を立ち上げました。

環境問題は知れば知るほど深刻で先の見えないものですが、協会では「自動車の環境に及ぼす影響を自分たちの問題と捉え、自ら考えて変えてゆこう」という考えのもとで今後とも活動して、明るく楽しく未来が見えるよう環境問題と取り組んで行きます。

瀬川 成治 <segawa@kcc.zaq.ne.jp>

## 修学旅行受入事業レポート～吾妻ふれまちプログラムに帯同して～(11月4日湘南学園高校)

- 14:00 地元ご挨拶の後、地域福祉センターへ  
 14:20 震災ビデオと解説(祐村保育園園長)  
 男子6人は、前夜は徹夜か辛そう。うち4人がグ  
 タッと眠るふりをする。女子4人は見入っている。  
 14:50 クイズ「この施設に震災後何人が避難したでしょ  
 うか?」  
 意外に、素直に、施設の内部を探検して、100人  
 が?と議論し出す。廊下まで寝た避難の厳しさ、  
 トイレがつかって手で取った話を聞く。  
 15:10 森栗の被災体験、長田で思ったこと、ビデオに  
 知り合いがいたことを話す。続いて祐村さんが、  
 近所の埋まった人、潰れた兄弟の家について語り  
 出す。さらに、二宮さんが、南海大地震と父親の  
 死について語り出し、高校生は真剣な表情で聞く。  
 女子のなかには、泣き出しそうな顔の者もいた。  
 付き添いの先生は、子どもたちの理解力に感動す  
 る。  
 15:30 福祉センターを出てまち歩き。祐村さんが、被  
 災現場で語り出す。吾妻6丁目、公園に避難し  
 ていた住民への弁当手配活動を婦人会の人に何  
 う。生徒達は聞いていないようで聞いている。警  
 察角で、海岸の復興住宅と、インナーシティの市  
 場の間の買い物道路の問題を森栗が解説。  
 15:50 生徒達と二宮さんと握手。この頃には、心から  
 の交流になっている。教諭も満足そう、彼らも、  
 この体験を一生忘れないだろうし、この記憶の断  
 片が、来るべき大災害のとき必ず生きてくるであ  
 る。  
 16:00 まち角広場で、大安亭への自由行動。学生はと  
 ても喜び、阪神タイガースグッズなどを買って  
 くる。関西の市場はおもしろいようだ。

**結論:**親や教師は、思うようになかなかいう事を聞かない子  
 どもたちを、現地に送り込んで「失礼がないか」と心配する。  
 しかし、家庭内や、学校内だからいうことを聞かないのであ  
 って、他の地域の人に対しては遠慮がある。ましてや、命に  
 関わる話になり、ひとたび生徒の琴線に触れると、彼らは身  
 を乗り出して聞き入る。また、震災を経験して、それを伝え  
 たいという地元の被災者の方は、したたかである。クイズを  
 したり、町で出会う場を作ったり、あの手この手で、彼らを  
 のせてくる。伝えたい思いがあるからだ。一方、生徒たちも、  
 いい思い出をつくりたい。1時間もたてば、どてっと寝てい  
 た学生は、緊張して、また震災伝承の重さにうなだれて被災  
 体験を立て聞き入る。そのあと、親しい交流があった。現  
 地体験交流は、どんな子どもたちにも、命を通じて、感動を  
 必ず与えることができます。震災を経験した方々は、そうい  
 う力がある。企画者森栗は、地元の方についていって、改め  
 てこのプログラムを受け入れてくれた神戸の被災者の皆さん  
 の市民力に感動しました。

森栗 茂一 <morikuri@maia.eonet.ne.jp>

人が本物(命)に出会ったときの、そこに生まれる場の空  
 気はなんともいえない温かさを与えてくれます。多分それが  
 共感なのかなと思っています。その場にはたくさんのエネル  
 ギーは流れ、人は充電されたように元気になります。修学旅  
 行受入事業はまさにそれが感じられる場なので、子供たちの  
 みならず、地元の人までも、そして事務局も元気になってい  
 くのだろうと感じています。来年度も楽しみです。

東末 真紀 <m-tousue@mub.biglobe.ne.jp>

## 神戸まちづくり研究所・神戸復興塾活動記録(2003/7～2003/12)

- 7/30 復興住宅・コミュニティ支援研究会[22]  
 8/ 5 ラジオ関西「おむすびほっかほか訪問」企画委員会[18]  
 7 山崎中学校修学旅行下見受け入れ  
 8 JICA 留学生セミナー講師(野崎氏)  
 19 兵庫 MP 篠山ワークショップ打ち合わせ  
 20 HVP 行政・NPO 協働事業助成 2 年次採択団体説明会  
 NPO と神戸市の協働研究会世話人会[20]  
 26 神戸復興塾勉強会(講師:浦上氏、上田氏)  
 9/ 1 コミュニティ支援ステーション(CSS)運営委員会  
 生活復興のためのNPO活動支援事業1名新規雇用  
 NPO 育成支援アドバイザー派遣事業1名新規雇用  
 3 ラジオ関西「おむすびほっかほか訪問」企画委員会[19]  
 4 市民活動拠点情報交換会(神戸市内4団体)  
 5 兵庫 MP 明舞ワークショップ打ち合わせ  
 11 生活復興のためのNPO活動支援事業1名新規雇用  
 13 NPO 育成支援アドバイザー派遣事業3名新規雇用  
 18 兵庫 MP 明舞ワークショップ打ち合わせ  
 20 明舞まちづくりワークショップ[1]  
 22 NPO 育成支援アドバイザー派遣事業中間報告会  
 26 NPO と神戸市の協働研究会世話人会[21]  
 27 神戸復興塾ポータルランド・シアトルNPO視察(～10/5)  
 10/ 1 生活復興のためのNPO活動支援事業1名新規雇用  
 6 NPO 育成支援アドバイザー派遣後期派遣マッチング  
 7 神戸復興塾勉強会(講師:山田氏、森栗氏)  
 8 ラジオ関西「おむすびほっかほか訪問」企画委員会[20]  
 コミュニティ支援ステーション(CSS)運営委員会  
 15 兵庫 MP 明舞ワークショップ打ち合わせ  
 18 明舞まちづくりワークショップ[2]  
 20 NPO と神戸市の協働研究会 NPO 部会[6]  
 23 兵庫 MP 明舞ワークショップ打ち合わせ  
 30 HVP 行政・NPO 協働事業新規プレゼンテーション  
 31 兵庫 MP 明舞ワークショップ打ち合わせ  
 11/ 4 湘南学園高等学校体験学習受け入れ  
 ラジオ関西「おむすびほっかほか訪問」企画委員会[21]  
 6 ひょうごツーリズム協会震災体験研修受け入れ  
 8 兵庫 MP ワークショップ in 五色  
 9 明舞まちづくりワークショップ[3](兵庫 MP)  
 18 神戸復興塾勉強会(シアトルNPO視察報告)  
 NPO と神戸市の協働研究会世話人会[22]  
 19 人と防災未来センター震災体験研修受け入れ  
 20 兵庫 MP 明舞ワークショップ打ち合わせ  
 25 修学旅行受け入れ打ち合わせ  
 28 復興塾・まち研合同事務局会議  
 12/ 4 NPO と神戸市の協働研究会第8回公開フォーラム  
 5 修学旅行現地受け入れ団体打ち合わせ  
 7 明舞まちづくりワークショップ[4]  
 NPO 等との協働による明舞団地の活性化についての意見交換会  
 9 生活復興のためのNPO活動支援事業参加4団体交流会  
 10 ラジオ関西「おむすびほっかほか訪問」企画委員会[22]  
 17 NPO と神戸市の協働研究会世話人会[23]  
 18 生活復興のためのNPO活動支援事業県への中間報告  
 兵庫 MP : 兵庫まちづくりプラットフォーム事業  
 HVP : ひょうごボランティアプラザ  
 生活復興のためのNPO活動支援事業:緊急雇用創出事業(兵庫県)  
 NPO 育成支援アドバイザー派遣事業:緊急雇用創出事業(神戸市)

# まち研ニュース 7号

## 「10年目の検証に向けて」

室崎 益輝（神戸まちづくり研究所理事長） < murosaki@kobe-u.ac.jp >

震災10年まで、あと1年を残すだけになった。そのこともあって、「震災検証」がお題目のように唱えられる状況にある。検証が、社会の進歩や安全につながるものであれば、それにこしたことはない。大いに議論を真剣に論争して、実のある教訓をひきださなければ、と思う。がしかし、その検証の目的が曖昧であると、あるいはその目的が共有化されていないと、検証のための検証どころか、お祭騒ぎのための検証になってしまいかねない。そこで問題になるのは、何のため誰のための検証か？という検証の視点である。それに、何を是とし何を否とするかの、検証の物差しである。そして、それに関わって、誰がいかに関証するか、という検証の方法である。

そこで、検証の目的や方法に関わって、現時点での私の「思い」を披露して、大いなる議論に一石を投じることとする。まず確認しなければならないのは、9年前の1月17日が原点だということである。それは、その悲しい現実とそれを生み出した「社会的な誤り」をいささかも曖昧にしてはならない、ということである。2度とおなじ苦しみを体験したくないし、世界のすべての人々におなじ苦しみを体験させてはならない。人のいのちの大切さ、それをまもることの大切さへの共感と協働が、どう広がったのか。ここから、まず問いかけることである。次の地震から、そしてその他の危害から、人々のいのちを守るという点で、この9年間わたしたちはどれだけの成果をあげたのだろうか。ところで、安全な社会をつくるには、わたしたちの社会を脅かしている原因をつみとらねばならない。そのためには、阪神・淡路大震災の被害の原因や社会的な被災の基盤をもっともっと深く鋭く解明し、必要な膿をださないといけない。膿をだすことを嫌っての

腫れ物にさわるといふような形での検証や原因究明では、安心できる社会の展望は開かれない。

次に、検証の物差しにかかわることであるが、復興のなかで生み出された新しい社会の仕組みをどう捉えるか、についても言及しておきたい。今回の復興では、かつての復興のように都市構造などのハードな仕組みや社会法制などのセミハードな仕組みにおいては、わずかな成果しかなかった。そこで「仕方なく」、人のつながりやボランティアといった「形はないがとても尊い」ソフトな仕組みに着目し、その芽生えを絶賛することになる。それが、新しい市民社会の胎動であることに疑いをはさむつもりはないが、そのもつ「不確かさ」や「危うさ」をどうみればよいのだろうか？文化として制度としてどう定着させ形につないでいくのか？これも危うさの自覚なくして次の展開は開けないと思う。それには、ひとりひとりの市民が新しい胎動としての市民運動にどうかかわっているのか、どうかかわれるのか。市民の目線、市民の意識を原点とした、内発的で持続的な運動の展望をみだすことが望まれる。行政依存の仕組みづくりから市民連帯の仕組みづくりの展開は、難問山積である。ここでは(まちづくりを含めて)、意識そのものを問う思想性をもった運動が提起されなければならない。

さて、10年は「震災がわたしたちに投げかけた宿題」の提出期限である。震災が提起した課題に、わたしたちはどのようなレポートと成果をもって応えるのか。必要な記録は残し得たか？必要な制度はつくりえたか？必要な市民力を獲得しえたか？いずれにしても「あと1年」はあまりにも短いし、なによりも気が重いというのが、偽らざる心境である。

### 特定非営利活動法人神戸まちづくり研究所・神戸復興塾

〒651-0076 神戸市中央区吾妻通4丁目1番6号 TEL: 078-230-8511 FAX: 078-230-8512

E-mail = LET07723@nifty.ne.jp Homepage = <http://www.netkobe.gr.jp/machiken/>